

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2014年1月17日
信託期間	2014年1月17日～2023年4月17日（約9年）
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、実質的にカナダの株式へ投資を行うことで、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、親投資信託であるキャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。
主要運用対象	カナダ高配当株ファンド ・Principal/GS Canadian Equity Income Fund JPY Class 受益証券を主要投資対象とします。なお、キャッシュ・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行います。 Principal/GS Canadian Equity Income Fund JPY Class ・カナダの株式等を主要投資対象とします。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	・投資信託証券、短期社債等およびコマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎年4月、10月の17日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金再投資コースの場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

# 運用報告書（全体版）

第15期

決算日 2021年4月19日

## カナダ高配当株ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「カナダ高配当株ファンド」は、去る2021年4月19日に第15期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

# カナダ高配当株ファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&Pトロント総合指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	込 金 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
第11期(2019年4月17日)	8,551	0	1.3	12,252	4.0	0.0	97.3	67
第12期(2019年10月17日)	8,429	0	△ 1.4	12,163	△ 0.7	0.0	97.3	54
第13期(2020年4月17日)	6,580	0	△ 21.9	9,769	△ 19.7	0.0	97.5	38
第14期(2020年10月19日)	8,343	0	26.8	12,214	25.0	0.0	98.3	47
第15期(2021年4月19日)	10,667	0	27.9	15,840	29.7	0.0	97.5	24

S&Pトロント総合指数（配当込み、円換算）とは、S&Pトロント総合指数（配当込み、カナダドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

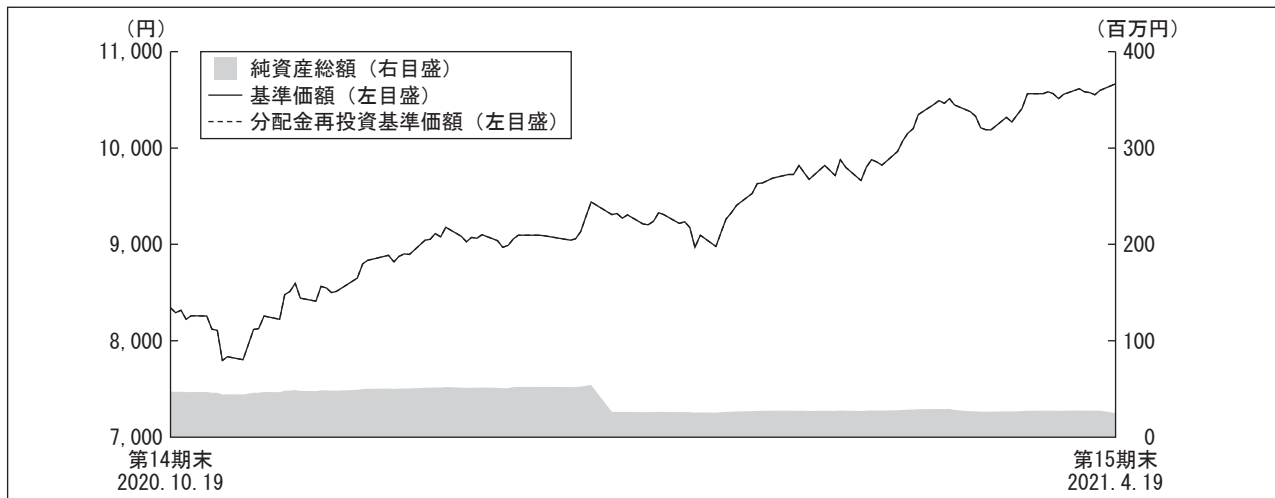
年月日	基準価額		S&Pトロント総合指数 (配当込み、円換算)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2020年10月19日	円	%		%	%	%
	8,343	—	12,214	—	0.0	98.3
10月末	7,835	△ 6.1	11,445	△ 6.3	0.0	98.1
11月末	8,888	6.5	12,964	6.1	0.0	98.4
12月末	9,089	8.9	13,244	8.4	0.0	98.8
2021年1月末	9,095	9.0	13,457	10.2	0.0	98.2
2月末	9,801	17.5	14,383	17.8	0.0	98.3
3月末	10,341	23.9	15,464	26.6	0.0	98.0
(期末)2021年4月19日	10,667	27.9	15,840	29.7	0.0	97.5

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第15期首：8,343円

第15期末：10,667円（既払分配金 0円）

騰落率：+27.9%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の変動要因】

当ファンドは、Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Classへの投資を通じて、主としてカナダの株式へ投資を行いました。

（上昇要因）

セクター別では、金融、エネルギー、資本財・サービスなどが上昇しプラスの寄与となりました。個別銘柄では、トロント・ドミニオン銀行やカナダロイヤル銀行が国債利回りの上昇などを受けて上昇したことに加え、石油や天然ガスの生産・開発を手掛けるカナディアン・ナチュラルリソースが原油価格の上昇などを受けて上昇したことなどがプラスに寄与しました。

カナダドルが対円で上昇したこともプラスに寄与しました。

（下落要因）

セクター別では、生活必需品が下落しマイナスに作用しました。個別銘柄では、金の生産などを手掛けるバリック・ゴールドやエルドラド・ゴールドが金価格の下落などを背景に下落したほか、コンビニエンスストアを運営するアリマントーション・クシュタールが買収戦略の変更などを嫌気され下落したことなどがマイナスに作用しました。

# カナダ高配当株ファンド

## 【投資環境】

当期のカナダ株式市場は大幅に上昇しました。米国大統領選挙を巡る不透明感が後退したこと、米国の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済活動の正常化に対する期待などを背景に投資家心理が改善したことなどから上昇しました。

原油価格も大きく上昇しました。米国の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う景気回復を背景に原油需要が回復するとの期待や、主要産油国による協調減産によって需給が引き締まるとの見方などが原油価格の上昇要因となりました。また、カナダ国債利回りは、経済活動の正常化に対する期待などを背景に中長期ゾーンを中心に上昇しました。カナダドルは、米ドルが他通貨に対して下落する中、対米ドル、対円ともに上昇（円安・カナダドル高）しました。

国内短期金融市場では、期首-0.09%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは-0.08%~-0.12%内での動きに終始し、-0.10%近辺で期末を迎えました。

## 【ポートフォリオ】

### ■カナダ高配当株ファンド

主要投資対象であるPrincipal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Classを期を通じて高位に組み入れ、期末の投資信託証券組入比率は97.5%としました。

### ■Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class

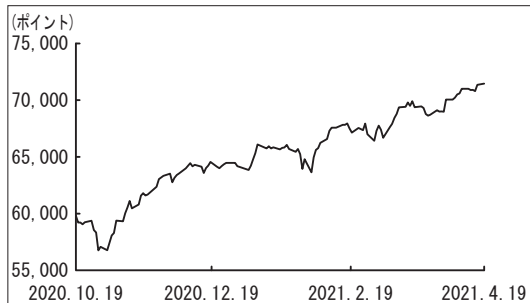
持続的に高い配当の支払いを行うことが可能な銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を多く組み入れました。

新型コロナウイルスのワクチン開発の進展や米国の追加経済対策の成立などにより、先行き不透明感が後退したことなどから景気循環銘柄への配分を増やしました。また、金利上昇により純受取利息の拡大を期待できる銀行銘柄への配分も増やしました。一方で、これまでのパフォーマンスが力強かった公益事業銘柄などを売却しました。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

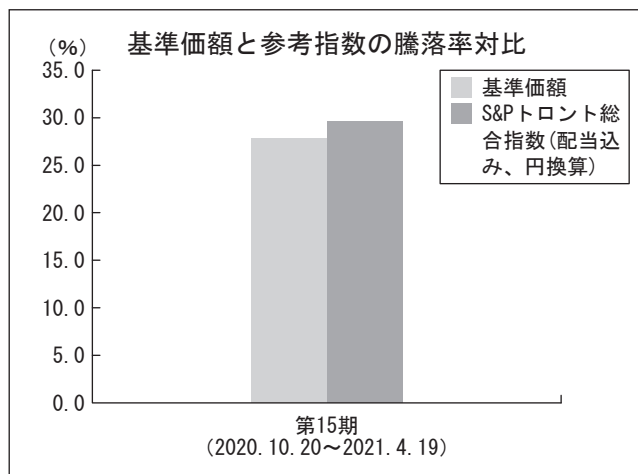
S & P トロント総合指数（配当込み）の推移



(出所：Bloomberg)

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第15期	
	2020年10月20日 ~2021年4月19日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,614	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

---

### ■カナダ高配当株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、実質的にカナダの株式へ投資を行うことで、安定した配当収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

### ■Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class

新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の正常化、米国の追加経済対策、緩和的な金融政策などが今後の株式市場の上昇要因になると見えています。また、カナダ経済の成長ドライバー（原動力）は輸出やエネルギー関連事業であることから、原油をはじめとしたコモディティ価格の上昇や、バイデン米大統領が提案するインフラ投資計画は、カナダ企業の業績改善要因になると見えています。引き続き、個別企業の分析に基づくボトムアップの銘柄選択により、高い配当の支払いを行う銘柄の中でも事業ファンダメンタルズや投資家の期待の上昇が見込まれる銘柄への投資を通じて、安定的なリターンの獲得に努める方針です。

### ■キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策の継続が見込まれることから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 1 万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年10月20日～2021年4月19日		
	金額	比率	
信託報酬	63円	0.688%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,175円です。
(投信会社)	(22)	(0.236)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(40)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	64	0.693	

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

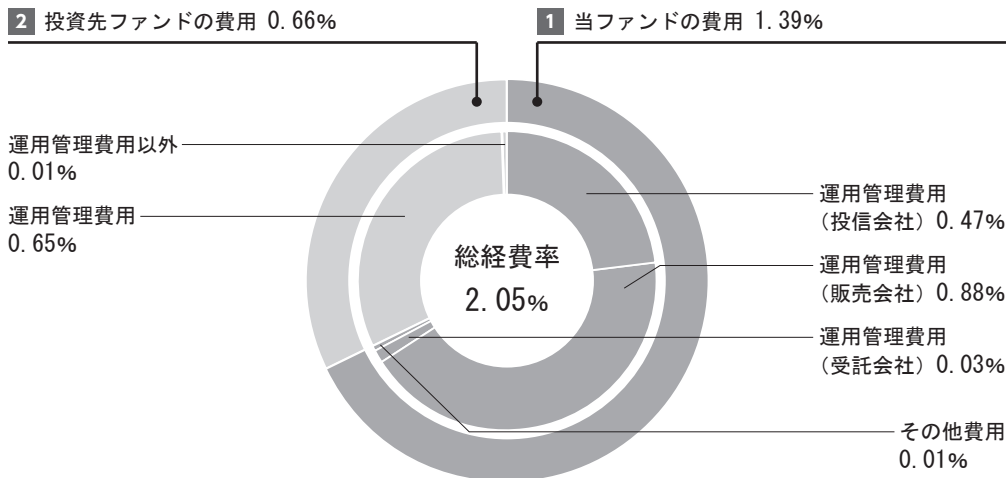
\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 ( <b>1</b> + <b>2</b> )	2.05%
<b>1</b> 当ファンドの費用の比率	1.39%
投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65%
<b>2</b> 投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

- \* **1**の各費用は、前掲「1万円当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- \* **2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているクラスの費用が入手できないため、入手可能なファンド全体のデータをもとに平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- \* **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- \* 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は2.05%です。



## 売買及び取引の状況

(2020年10月20日から2021年4月19日まで)

### ■投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class	千口 1,119	千円 854	千口 41,797	千円 32,896

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2020年10月20日から2021年4月19日まで)

### ■利害関係人との取引状況

<カナダ高配当株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<キャッシュ・マネジメント・マザーファンド>

区 分	当 期			当 期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 4,744	百万円 604	% 12.7	百万円 —	百万円 —	% —

\*平均保有割合0.0%

\*平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2021年4月19日現在

### ■ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class	千口 27,806	千円 24,330	% 97.5
合 計	27,806	24,330	97.5

\*比率は、純資産総額に対する評価額の割合

### ■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
キャッシュ・マネジмент・マザーファンド	千口 0	千口 0	千円 0

### <補足情報>

#### キャッシュ・マネジмент・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、キャッシュ・マネジмент・マザーファンド全体（5,532,283千口）の内容です。

#### ■公社債

##### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2021年4月19日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
地方債証券	千円 100,000 ( 100,000)	千円 100,110 ( 100,110)	% 1.8 ( 1.8)	% — ( —)	% — ( —)	% — ( —)	% 1.8 ( 1.8)
特殊債券 (除く金融債券)	2,541,000 ( 2,541,000)	2,553,650 ( 2,553,650)	45.5 ( 45.5)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	45.5 ( 45.5)
普通社債券	700,000 ( 700,000)	701,792 ( 701,792)	12.5 ( 12.5)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	12.5 ( 12.5)
合 計	3,341,000 ( 3,341,000)	3,355,553 ( 3,355,553)	59.7 ( 59.7)	— ( —)	— ( —)	— ( —)	59.7 ( 59.7)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# カナダ高配当株ファンド

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	2021年4月19日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(地方債証券)				
23-1 横浜市公債	1.1890	100,000	100,110	2021/05/24
小計	—	100,000	100,110	—
(特殊債券（除く金融債券）)				
135 政保道路機構	1.1000	130,000	130,157	2021/05/31
137 政保道路機構	1.2000	95,000	95,209	2021/06/30
14 政保政策投資B	2.1000	100,000	100,823	2021/09/13
1政保地方公共8年	0.5760	700,000	701,581	2021/09/24
145 政保道路機構	1.0000	100,000	100,422	2021/09/30
149 政保道路機構	1.0000	260,000	261,565	2021/11/30
31政保地方公共団	1.1000	500,000	503,509	2021/12/14
11 国際協力機構	1.1400	100,000	100,751	2021/12/20
58 日本学生支援	0.0010	100,000	99,993	2022/02/18
15 政保中部空港	0.9000	456,000	459,638	2022/03/15
小計	—	2,541,000	2,553,650	—
(普通社債券)				
20 ダイキン工業	0.3810	100,000	100,086	2021/07/30
32 西日本旅客鉄	1.1310	100,000	100,421	2021/09/09
68 新日本製鐵	1.1090	100,000	100,431	2021/09/17
34 東京瓦斯	1.0640	100,000	100,441	2021/09/22
23 リコーリース	0.0500	100,000	99,970	2021/09/24
43 三菱UFJリース	0.0600	100,000	100,000	2021/10/25
13 パナソニック	0.5680	100,000	100,441	2022/03/18
小計	—	700,000	701,792	—
合計	—	3,341,000	3,355,553	—

投資信託財産の構成

2021年4月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 24,330	% 86.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	0	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	3,662	13.1
投 資 信 託 財 産 総 額	27,994	100.0

# カナダ高配当株ファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月19日)現在

項目	当期末
(A) 資産	27,994,322円
コール・ローン等	937,726
投資信託受益証券(評価額)	24,330,692
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	999
未収入金	2,724,905
(B) 負債	3,049,057
未払解約金	2,788,442
未払信託報酬	258,769
その他未払費用	1,846
(C) 純資産総額(A-B)	24,945,265
元本	23,384,447
次期繰越損益金	1,560,818
(D) 受益権総口数	23,384,447口
1万口当り基準価額(C/D)	10,667円

\*元本状況

期首元本額	56,679,917円
期中追加設定元本額	1,650,959円
期中一部解約元本額	34,946,429円

## 損益の状況

自2020年10月20日  
至2021年4月19日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 41円
受取利息	37
支払利息	△ 78
(B) 有価証券売買損益	5,594,705
売買益	9,249,082
売買損	△ 3,654,377
(C) 信託報酬等	△ 260,615
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,334,049
(E) 前期繰越損益金	△ 138,172
(F) 追加信託差損益金	△ 3,635,059
(配当等相当額)	( 3,257,403)
(売買損益相当額)	(△ 6,892,462)
(G) 計(D+E+F)	1,560,818
次期繰越損益金(G)	1,560,818
追加信託差損益金	△ 3,635,059
(配当等相当額)	( 3,257,403)
(売買損益相当額)	(△ 6,892,462)
分配準備積立金	5,195,918
繰越損益金	△ 41

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	0円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	2,137,937
(C) 収益調整金	3,257,403
(D) 分配準備積立金	3,057,981
分配可能額(A+B+C+D)	8,453,321
(1万口当り分配可能額)	( 3,614.93)
収益分配金	0
(1万口当り収益分配金)	( 0)

## お知らせ

---

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

## 参考情報

### ■投資対象とする投資信託証券の概要

ファンド名	Principal/CS Canadian Equity Income Fund JPY Class
基本的性格	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建て
運用目的	主にカナダの金融商品取引所に上場する株式等に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します（不動産投資信託証券やETF等に投資する場合があります。）。
主要投資対象	カナダの株式等を主要投資対象とします。
投資方針	<ol style="list-style-type: none"> <li>主としてカナダの株式等に投資することにより、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>株式等への投資に当たっては、配当利回り水準に着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。</li> <li>銘柄の選定に当たっては、個々の企業のファンダメンタルズ分析等も勘案します。</li> <li>株式等の運用は、プリンシパル・グローバル・インベスターズLLCが行います。</li> </ul> </li> <li>原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。</li> </ol>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>株式等への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>同一銘柄の株式等への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一セクターへの投資割合は、原則として取得時において信託財産の純資産総額の50%以内とします。</li> <li>デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。</li> </ul>
収益の分配	原則毎月行います。
申込手数料	ありません。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.535%</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、受託会社の費用、管理事務費用、名義書換事務代行費用、組入有価証券等の保管に関する費用等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
管理会社	クレディ・スイス・マネジメント（ケイマン）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

# カナダ高配当株ファンド

## ■投資対象とする投資信託証券の資産の状況

当ファンドの運用報告書作成時点において、入手可能な直前計算期間のPrincipal/CS Canadian Equity Income Fundの情報を委託会社が抜粋・翻訳したものを記載しております。

	貸借対照表	
	2020年3月31日現在 (日本円)	2019年3月31日現在 (日本円)
<b>資産の部</b>		
現金	176,273,345	301,639,653
有価証券、公正価値 (取得原価：2020年：21,796,348,007円) (取得原価：2019年：35,915,478,963円)	18,417,224,270	38,859,070,727
スワップ、公正価値 (プレミアム受取り：2020年：なし) (プレミアム受取り：2019年：15,894,781円)	—	64,734,810
未収金	256,933,425	501,686,724
発行未収金	233,771,163	—
その他未収金	126,059,896	176,858,235
<b>資産合計</b>	<b>19,210,262,099</b>	<b>39,903,990,149</b>
<b>負債の部</b>		
スワップ、公正価値 (取得原価：2020年：10,772,548円) (取得原価：2019年：なし)	204,577,473	—
未払金	254,094,811	398,169,630
未払費用	44,049,162	67,340,090
償還未払金	19,509,000	203,481,891
<b>負債合計 (受益者に帰属する純資産を除く)</b>	<b>522,230,446</b>	<b>668,991,611</b>
<b>受益者に帰属する純資産</b>	<b>18,688,031,653</b>	<b>39,234,998,568</b>
内訳：		
Twin Alpha Class units	18,651,895,798	39,171,251,821
JPY Class units	36,135,855	63,746,747
発行済み受益証券数：		
Twin Alpha Class units	123,959,787,127	198,321,982,147
JPY Class units	70,812,939	97,344,080
1口当り純資産額：		
Twin Alpha Class units	0.150	0.198
JPY Class units	0.510	0.655



# カナダ高配当株ファンド

## 包括利益計算書

	2020年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2019年3月31日に 終了した年度 (日本円)
<b>収益</b>		
損益を通じて公正価値で測定される金融商品の収益 <sup>1</sup>		
受取配当金	1,112,064,217	1,761,928,041
スワップ費用	(473,816,628)	(1,241,908,845)
有価証券に係る収益	(5,776,675,119)	2,667,771,388
	<u>(5,138,427,530)</u>	<u>3,187,790,584</u>
受取利息 <sup>2</sup>	2,407,331	5,063
外国為替取引に係る(損)益 <sup>3</sup>	(1,905,495)	22,007,683
<b>収益合計</b>	<u>(5,137,925,694)</u>	<u>3,209,803,330</u>
助言料	128,567,363	205,585,877
仲介手数料	69,067,352	110,448,178
取引費用	22,817,001	62,116,977
保管管理費用	14,235,943	14,115,228
弁護士費用	22,866	11,020
その他費用(受託会社及び名義書換代理人報酬)	4,523,262	4,588,153
専門家報酬	92,028	—
<b>費用合計</b>	<u>239,325,815</u>	<u>396,865,433</u>
<b>運用に伴う(損)益(税引前)</b>	<u>(5,377,251,509)</u>	<u>2,812,937,897</u>
源泉徴収税	(245,317,801)	(406,103,295)
<b>分配前の受益者に帰属する純資産の変動額</b>	<u>(5,622,569,310)</u>	<u>2,406,834,602</u>
<b>受益者に対する分配金</b>	—	(4,103,192)
<b>分配後の受益者に帰属する純資産の変動額</b>	<u>(5,622,569,310)</u>	<u>2,402,731,410</u>

1. 損益を通じて公正価値で測定される金融商品の収益は、公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る実現及び未実現損益(有価証券に係る収益/損失)、受取配当金及びスワップ費用/収益を含む。
2. 償却原価で測定される金融資産に実効金利法を適用して算出した受取利息。
3. 外国為替に係る実現及び未実現損益。

## 受益者に帰属する純資産変動計算書

	(日本円)
<b>期末(2018年3月31日)</b>	61,407,740,468
受益証券の発行	4,887,120,877
受益証券の償還	(29,462,594,187)
受益者に帰属する純資産の変動	<u>2,402,731,410</u>
<b>期末(2019年3月31日)</b>	39,234,998,568
受益証券の発行	1,993,636,029
受益証券の償還	(16,918,033,634)
受益者に帰属する純資産の変動	<u>(5,622,569,310)</u>
<b>期末(2020年3月31日)</b>	<u>18,688,031,653</u>

# カナダ高配当株ファンド

## キャッシュフロー計算書

	2020年3月31日に 終了した年度 (日本円)	2019年3月31日に 終了した年度 (日本円)
<b>営業活動</b>		
分配前の受益者に帰属する純資産の変動	(5,622,569,310)	2,406,834,602
有価証券購入 <sup>(1)</sup>	(9,416,424,109)	(21,597,580,846)
有価証券売却 <sup>(1)</sup>	24,350,907,730	46,093,532,913
調整(現金を含まない科目):		
有価証券に係る収益	5,776,675,119	(2,667,771,388)
現金以外の資産変動:		
未収入金	244,753,299	(184,702,155)
その他未収入金	50,798,339	121,915,426
未払金	(144,074,819)	161,120,806
未払費用	(23,290,928)	(42,066,726)
<b>営業活動による正味キャッシュフロー 合計</b>	<b>15,216,775,321</b>	<b>24,291,282,632</b>
<b>投資活動</b>		
受益証券の発行 <sup>(3)</sup>	1,759,864,866	4,883,017,685
受益証券の償還 <sup>(2)</sup>	(17,102,006,525)	(29,342,766,810)
<b>投資活動による正味キャッシュフロー 合計</b>	<b>(15,342,141,659)</b>	<b>(24,459,749,125)</b>
<b>現金の減少</b>	<b>(125,366,338)</b>	<b>(168,466,493)</b>
<b>現金の期首残高</b>	<b>301,639,683</b>	<b>470,106,146</b>
<b>現金の期末残高</b>	<b>176,273,315</b>	<b>301,639,653</b>
<b>営業活動によるキャッシュフローに係る補足情報</b>		
受取配当金	909,681,332	1,405,902,800
受取利息	2,407,331	5,063

- (1) 有価証券購入及び有価証券売却は、合計で22,817,001円の取引費用を除く。  
(2019年3月31日に終了した期間の取引費用: 62,116,977円)
- (2) 受益証券の償還は、38,853,525円の償還費用を含む(2019年3月31日: 65,701,176円)。
- (3) 受益証券の発行は、0円の再投資後の数値(2019年3月31日: 4,103,192円)。

## 【組入上位銘柄】

銘柄名	業種名	比率
1 カナダロイヤル銀行	金融	9.2%
2 トロント・ドミニオン銀行	金融	6.9%
3 ビーシーイー・インク	コミュニケーション・サービス	4.7%
4 ショップファイ	情報技術	4.6%
5 ブロックフィールド・アセット・マネジメント	金融	4.4%
6 TCエナジー	エネルギー	4.2%
7 エンブリッジ	エネルギー	3.4%
8 カナディアン・パシフィック鉄道	資本財サービス	3.3%
9 テリユース	コミュニケーション・サービス	3.2%
10 カナディアン・ナショナル・レールウェイ	資本財サービス	3.2%

(組入銘柄数 64銘柄)

- ※ 組入上位銘柄はプリンシパル・グローバル・インベスターズLLCから提供された2020年3月末基準のデータに基づき作成しております。
- ※ Principal/CS Canadian Equity Income Fundの組入株式等の時価評価額合計に対する比率です。
- ※ 業種名は世界産業分類基準(GICS)です。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年7月27日

(第14期：2019年7月26日～2020年7月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債率 組入比	純資産額
		期騰	落中率		
第10期 (2016年7月25日)	円 10,186		% 0.1	% 81.1	百万円 4,928
第11期 (2017年7月25日)	10,177		△0.1	58.8	3,841
第12期 (2018年7月25日)	10,172		△0.0	69.2	4,478
第13期 (2019年7月25日)	10,167		△0.0	72.9	3,760
第14期 (2020年7月27日)	10,160		△0.1	86.2	4,668

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債率 組入比
		騰	落率	
(期首) 2019年7月25日	円 10,167		% —	% 72.9
7月末	10,167		0.0	58.2
8月末	10,168		0.0	60.3
9月末	10,168		0.0	71.5
10月末	10,165		△0.0	79.4
11月末	10,163		△0.0	60.1
12月末	10,163		△0.0	57.5
2020年1月末	10,163		△0.0	69.5
2月末	10,163		△0.0	63.1
3月末	10,160		△0.1	71.6
4月末	10,160		△0.1	79.9
5月末	10,160		△0.1	74.2
6月末	10,161		△0.1	87.1
(期末) 2020年7月27日	10,160		△0.1	86.2

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

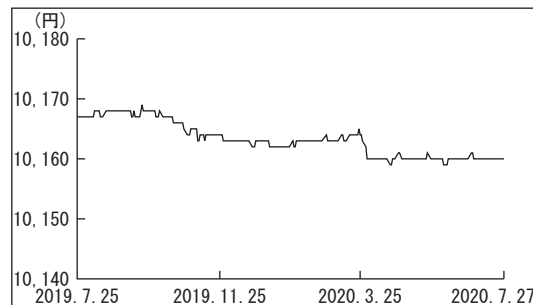
期首：10,167円  
期末：10,160円  
騰落率：△0.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

日本銀行のマイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化などが要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.13%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2019年10月以降、海外投資家の短期の国債への需要の高まりを受けて、一時-0.4%近辺まで低下した後、-0.10%~-0.20%の狭いレンジで推移しました。2020年2月末以降は、年度越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まりや年度末を控えた担保需要の高まり等を受けて、-0.45%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を大きく縮小し、-0.09%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

新型コロナウイルス感染症への懸念拡大に伴う金融情勢を踏まえて、日本銀行は2020年4月の金融政策決定会合において金融緩和の強化を行ったものの、政策金利引き下げは見送りました。しかし世界の主要中央銀行は相次いで緊急利下げや量的緩和政策の導入に踏み切ったことや、日本銀行も国債のさらなる積極的な買い入れを明示したことから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年7月26日～2020年7月27日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は10,163円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

### ■公社債

		買	付	額	売	付	額
国	内			千円			千円
		地方債証券		402,133			(160,000)
		特殊債証券		4,172,461			(3,207,000)
		社債証券		2,708,532			(2,600,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

\*社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

### ■公社債

		当期					
		買	付	売	付		
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
25	政保政策投資C	600,750		—		—	
18	政保地方公共団	598,798					
19	政保地方公共団	503,400					
120	政保道路機構	502,685					
11	政保地方公共団	403,904					
10	政保地方公共団	400,636					
12	政保地方公共団	200,456					
115	政保道路機構	195,904					
110	政保道路機構	195,815					
107	政保道路機構	140,973					

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2019年7月26日から2020年7月27日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 7,283	百万円 1,204	% 16.5	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2020年7月27日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当			期			末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率				
					5年以上	2年以上	2年未満		
地 方 債 証 券	千円 300,000 ( 300,000)	千円 301,016 ( 301,016)	% 6.4 ( 6.4)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 6.4 ( 6.4)	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,715,000 (2,715,000)	2,723,367 (2,723,367)	58.3 (58.3)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	58.3 (58.3)	
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,001,801 (1,001,801)	21.5 (21.5)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	21.5 (21.5)	
合 計	4,015,000 (4,015,000)	4,026,186 (4,026,186)	86.2 (86.2)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	86.2 (86.2)	

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

銘柄	柄	当期			末
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
<b>（地方債証券）</b>					
22-15	兵庫県公債	0.9600	100,000	100,216	2020/10/20
27-1	仙台市5年	0.1010	100,000	100,037	2021/01/27
347	大阪府公債	1.3200	100,000	100,761	2021/02/25
小計		—	300,000	301,016	—
<b>（特殊債券（除く金融債券））</b>					
115	政保道路機構	1.0000	195,000	195,187	2020/08/31
120	政保道路機構	0.9000	500,000	501,184	2020/10/30
18	政保地方公共団	0.9000	595,000	596,648	2020/11/17
25	政保政策投資C	0.1470	600,000	600,280	2020/11/25
122	政保道路機構	0.9000	95,000	95,291	2020/11/30
19	政保地方公共団	1.2000	500,000	502,307	2020/12/14
22	国際協力銀行	1.8900	100,000	101,224	2021/03/22
135	政保道路機構	1.1000	130,000	131,244	2021/05/31
小計		—	2,715,000	2,723,367	—
<b>（普通社債券）</b>					
75	三菱商事	1.2310	100,000	100,005	2020/07/29
15	東日本旅客鉄道	2.6500	100,000	100,204	2020/08/25
44	西日本高速道	0.0010	100,000	99,990	2020/09/18
298	北海道電力	1.8200	100,000	100,277	2020/09/25
369	中国電力	0.9760	100,000	100,226	2020/10/23
2	コカ・コーライースト	0.2760	100,000	100,085	2020/12/14
3	大日本印刷	1.3580	100,000	100,520	2020/12/18
5	日本梱包運輸	0.6140	100,000	100,162	2020/12/18
2	ファーストリテイリング	0.2910	100,000	100,095	2020/12/18
27	三菱UFJリース	0.5080	100,000	100,233	2021/02/24
小計		—	1,000,000	1,001,801	—
合計		—	4,015,000	4,026,186	—

## 投資信託財産の構成

2020年7月27日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	率
公社債	千円		%
コーポレートローン等、その他	4,026,186		86.2
投資信託財産総額	644,887		13.8
	4,671,073		100.0



# キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年7月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,671,073,462円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	634,504,423
公 社 債 (評価額)	4,026,186,120
未 収 利 息	7,895,871
前 払 費 用	2,487,048
(B) 負 債	2,785,608
未 払 解 約 金	2,785,608
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,668,287,854
元 本	4,594,902,903
次 期 繰 越 損 益 金	73,384,951
(D) 受 益 権 総 口 数	4,594,902,903口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,160円

### \*元本状況

期首元本額	3,698,685,821円
期中追加設定元本額	5,601,788,586円
期中一部解約元本額	4,705,571,504円

### \*元本の内訳

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーゼン・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	36,545,313円
エマーゼン・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	130,604,200円
エマーゼン・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	6,059,780円
エマーゼン・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	146,670,647円
エマーゼン・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	5,392,215円
エマーゼン・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	47,173,770円
エマーゼン・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	308,612,597円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	228,535,451円
エマーゼン・好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	2,041,063円
エマーゼン・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	1,339,775円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	8,842,389円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	754,055円
アジア・ハイ・インカム・ファンド (マネーボールファンド)	1,006,475円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円

日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
日本株225・ブラジルリアルコース	393,895円
日本株225・豪ドルコース	147,711円
日本株225・資源3通貨コース	49,237円
グローバルCBオープン・高金利通貨コース	598,533円
グローバルCBオープン・円コース	827,757円
グローバルCBオープン (マネーボールファンド)	1,994,744円
オーストラリア高配当株プレミアム (毎月分配型)	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼン・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	320,670円
エマーゼン・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	2,042,379円
カナダ高配当株ファンド	984円
米国短期社債戦略ファンド2017-03 (為替ヘッジあり)	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	251,575,286円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	1,196,314,788円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

## 損益の状況

自2019年7月26日  
至2020年7月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,910,099円
受 取 利 息	29,808,510
支 払 利 息	△ 898,411
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△32,308,146
売 買 益	7,820
売 買 損	△32,315,966
(C) そ の 他 費 用	△ 2,891
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 3,400,938
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	61,807,847
(F) 解 約 差 損 益 金	△76,600,416
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,578,458
(H) 計 (D + E + F + G)	73,384,951
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	73,384,951

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。